

# 日本再起への12本の矢

連立わずか7か月で30事項を実現。達成率48%

12項目48の合意事項により、維新の「12本の矢」の政策合意が条件。62のプロジェクトチームが立ち上がっており、改革を推進しています。

## 01 経済財政政策

- ✓ 1.ガソリン暫定税率廃止
- ✓ 2.補正予算の成立
- 3-1.給付付き税額控除の導入
- ✓ 2.インフレ対応型の経済政策へ転換
- ✓ 3.基礎控除の物価連動
- ✓ 4.補助金・税制優遇の総点検、機関設置
- ✓ 5.食品消費税ゼロ検討
- ✓ 6.ばらまき政策中止

## 02 社会保障政策

- ✓ 7.医療制度改革の履行
- ✓ 8.社会保障改革協議継続、定期開催
- 9-1.社会保障改革の骨子に合意
- 2.社会保障改革の制度設計実施
- ✓ 10.病院・介護経営好転の為の施策実行

## 03 皇室・憲法・家族制度等

- 11.旧宮家皇籍復帰に関する改正
- ✓ 12.憲法9条改正議論の協議会設置
- ✓ 13-1.緊急事態条項に関する協議会設置
- 2.緊急事態条項の憲法改正
- 14.憲法改正起草委員会設置
- 15.憲法改正発議のための制度設計
- 16.旧姓通称使用の法制化
- 17.国旗損壊罪を制定

## 04 外交安全保障政策

- 18.安全保障戦略3文書前倒しで改定
- ✓ 19.外務省に和平調停部署創設
- ✓ 20-1.反撃能力(長射程ミサイル)整備
- 2.原子力潜水艦保有に係る政策推進
- 21.自衛隊の運用に関わる組織の効率化
- ✓ 22-1.防衛装備移転三原則運用方法見直し
- ✓ 2.防衛産業基盤強化
- 23-1.自衛隊制度の呼称の国際標準化
- 2.自衛官恩給制度創設検討

## 05 インテリジェンス政策

- 24.インテリジェンス改革推進
- 25.国家情報局の創設
- 27.独立した対外情報庁の創設
- 28.情報分析人材の養成機関創設
- 29.スパイ防止法制の検討開始

## 06 エネルギー政策

- 30-1.原発再稼働の推進
- 2.次世代原子力炉・核融合炉開発
- 3.地熱等、再生可能エネルギー開発
- 31.国産海洋資源開発加速化

## 07 食料安保・国土政策

- 32.植樹工場・陸上養殖施設等へ大型投資
- ✓ 33.メガソーラー規制

## 08 経済安保政策

- ✓ 34.南西諸島海底ケーブル強化

## 09 人口政策・外国人政策

- ✓ 35.人口減少対策本部設置
- 36-1.人口戦略策定(外国人受入れ数管理)
- ✓ 2.外国人違法行為対策強化
- ✓ 3.外国人制度悪用対策強化
- ✓ 4.外国人政策司令塔強化、大臣配置
- ✓ 5.不法外国人厳格対応
- ✓ 37.外国投資委員会創設、土地取得規制強化

## 10 教育政策

- ✓ 38.高校授業料無償化
- ✓ 39.小学校給食費無償化
- 40.保育料負担軽減・子育て支援拡充
- ✓ 41.高校教育改革・教育の質向上
- 42.大学規模の適正化
- 43.科研費の大幅拡充

## 11 統治機構改革

- ✓ 44-1.副首都制度の協議体設置・検討
- 2.副首都制度の法制化

## 12 政治改革

- ✓ 45-1.企業団体献金改革協議体設置
- 2.政党資金を第三者委で検討
- 46.政党法の検討
- 47.議員定数1割削減
- ✓ 48.選挙制度見直し協議体設置

2026/5/26 現在

自由民主党・日本維新の会  
連立政権合意書の詳細はコチラから  
ご確認ください →→→



# OKUSHITA PRESS

発行日  
令和8年5月吉日  
発行元  
奥下剛光事務所

Vol.11



全ては次世代の為に。

息子との休日～箕面の山中にてトレッキング～

## ★ご挨拶

皆様こんにちは。  
日々奥下たけみつの活動にご支援、ご理解賜り有難うございます。  
第51回衆議院議員選挙におきまして再び国政に送り返して頂き、誠に有難うございました。  
今国会では議員運営委員会、国土交通委員会所属となりました。また党職では国対委員長代理を拝命し、遠藤首相補佐官兼国対委員長の下、党務に当たらせて頂いております。心より御礼申し上げます。  
与党となり約半年、様々な分野で改革が動き始めました。  
永田町・霞ヶ関の慣習に捉われることなく高市政権の改革のアクセル役として、また時にはブレーキ役として新たな与党の形を構築していきます。皆様のお寄せ頂ける声を基に納税者目線を忘れず活動していくことをお誓い申し上げます。  
今後ともご指導ご鞭撻賜りますよう宜しくお願いいたします。

奥下 剛光

【発行元】衆議院議員 奥下剛光事務所

〈吹田事務所〉

吹田市内本町 2-6-13  
アイワステーションビルII号館

TEL 06-6381-7711 FAX 06-6381-7713

〈摂津事務所〉

摂津市正雀本町 1-21-20

SNS一覧



プロフィール

衆議院議員  
奥下 たけみつ

【選挙区】大阪7区(吹田市・摂津市) 【経歴】元内閣総理大臣 宮澤喜一秘書  
元外務副大臣 遠沢一郎秘書  
元大阪府知事・元大阪市長 橋下徹特別秘書  
【生年月日】1975年(昭和50年)10月4日  
【学歴】浪小小学校卒業  
大阪青陵中学校卒業  
慶正社高等学校卒業  
専修大学卒業  
【学歴】第49回衆議院議員総選挙初当選(現在3期目)  
国対委員長 代理  
議員運営委員会 委員  
国土交通委員会 委員



# 国政報告

全容は  
YouTubeで  
要チェック!!



## 3月3日（火） 議院運営委員会 質疑概要

人事官候補者に対し、国家公務員制度改革に向けて「長時間労働の是正」「DX・生成AIの活用による業務効率化」「人材確保と若手職員の離職防止」「官民人材交流の推進」について質問しました。霞が関の働き方改革と生産性向上、優秀な人材が集まり定着する環境整備、さらに民間の知見を行政に取り入れる仕組みづくりの必要性を示し、人事院としての具体的な取組を尋ねました。

## 4月15日（水）国土交通委員会

### 「辺野古沖転覆事故等について」 質疑概要

#### 1 乗船プログラムはどのように導入されたのか？

同志社国際高校の研修旅行の一環で、関係のあった船長の提案により実施。学校が直接契約し、旅行会社は関与していなかった。詳細な校内協議は調査中。

#### 2 刑事責任はどうなっているのか？

海上保安庁が業務上過失致死の疑いで捜査中。詳細は非公表。

#### 3 海上保安庁は事故前に何か対応していたか？

波が高かったため安全航行を複数回注意喚起し、並走・監視していた。若者が多い認識はあったが修学旅行生とは把握していなかった。

#### 4 船は法的に問題なかったのか？

事業登録はされていなかったが、無償の自家用運送なら違法とは限らない。登録の有無を可視化する必要性は認識している。

#### 5 保険はどうなっていたのか？

学校は国内旅行保険に加入。旅行会社にも補償規定あり。ただし今回の事故が補償対象かは精査中。

#### 6 他校でも同様のプログラムはあったのか？

文科省は現時点で把握していない。今後は許認可事業者の利用を徹底するよう通知済み。

#### 7 政府の見解は？

知床事故の教訓がある中での事故は遺憾。無登録船の利用防止と安全対策の検討を進める。



## 5月13日（水）国土交通委員会 質疑概要

#### 1 「交通空白」対策法案は都市部でも活用できるのか？

交通空白は過疎地だけでなく都市部でも深刻化。法案では、コミュニティバスやデマンド交通導入など、都市部でも活用可能な制度を整備する。

#### 2 自治体の遊休車両を地域交通に活用できるのか？

可能。自治体が保有する遊休車両を公共ライドシェア等に活用できるよう想定している。

#### 3 地域輸送での安全確保はどうするのか？

運送主体は道路運送法に基づく許可・登録事業者に限定。既存の安全規制は維持され、地方運輸局が監督を行う。

#### 4 自動運転の社会実装に向けた国の方針は？

2030年度までに自動運転サービス車両1万台を目標。AI技術活用、国際基準整備、インフラ支援などを進め、本格導入を目指す。

#### 5 国として交通空白問題にどう取り組むのか？

交通空白は全国的課題。地域の輸送資源をフル活用し、制度整備と財政支援を両輪で進める。

#### 6 中小自治体の人材・ノウハウ不足への支援は？

地方運輸局による伴走支援、官民連携プラットフォーム、財政支援などを総合的に実施。複数自治体による共同対応も推進する。

#### 7 ライドシェア導入による懸念への認識は？

安全管理や事故リスクへの不安は認識しており、課題を乗り越えながら交通空白解消を進めていく必要がある。



## 5月15日（金）国土交通委員会 質疑概要

#### 1 リニア中央新幹線の全線開業に向けた政府の方針は？

静岡工区の着工が最大の課題だが、静岡県とJR東海の対話は進展しており、着工に近づいている。名古屋―大阪間でもルート・駅位置の調査が進行中で、国としても自治体と連携し早期全線開業を目指す。

#### 2 摂津市の道路陥没事故を踏まえ、非破壊検査への国の支援は？

下水道管の空洞調査にはレーダーなどの非破壊検査が有効であり、国交省は「防災・安全交付金」で財政支援を実施している。自治体への周知も進める考え。

#### 3 老朽化する下水道への今後の対策は？

下水道老朽化は喫緊の課題。八潮市の事故を踏まえ、国土強靱化計画に基づき更新・複線化を推進。下水道法改正も含め、維持管理体制を強化する。

#### 4 ハンタウイルスへの水際対策は？

問題となっているアンデスウイルスは、人から人への感染例は限定的。日本国内には媒介する齧歯類は存在せず、国内発生も確認されていない。南米からの入国者には検疫所で健康確認を実施している。

#### 5 大阪モノレール延伸事業への国の支援方針は？

門真市―東大阪市間の延伸は、大阪の広域鉄道ネットワーク強化や沿線活性化に重要。国は社会資本整備総合交付金などで引き続き支援する。

#### 6 空港コンセッション（民営化）の今後の方向性は？

関空・伊丹を含め全国20空港で導入済み。民間活力活用による効果は大きく、今後も推進方針は維持。一方で、離島空港など事情に応じた制度改善やリスク分担の見直しも検討する。

